

2026

10/5
MON

No.

552

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

強まる「円の過小評価」是正の外圧

国連総会の間隙を縫って9月22日に開催された日米首脳会談で、トランプ大統領が「円安によって米国の貿易が厳しい」とベッセント財務長官から依頼された「円の過小評価」問題を財務相レベルから日米首脳レベルへと格上げ、高市首相も事実を認めた。米中首脳会談で「米中同盟」を持ち出したスーパーリアリストのトランプ大統領だけに円安是正を巡る米政府の要求が一段と強まる可能性がある。

スーパーリアリスト大統領「侮れない」外交戦略

あるワシントン外交情報筋によれば、「スーパーリアリストのトランプ大統領は5月の米中首脳会談で習近平主席と合意に達した『建設的な戦略的安定』実現に向け、中国と11月に新たな貿易協議とAI対話の枠組みを作るべく、日本には少々泥を被ってもらわなければ『米中同盟』を持ち出した可能性が無きにしも非ず」という。

9月24日午前の習主席歓迎式典後にホワイトハウス（WH）で、トランプ大統領が「（中国を）第2次世界大戦時の同盟国」と述べ、日中戦争で日本軍と戦った米国人義勇兵「フライング・タイガース」まで持ち出し、「あの戦争に勝つために力を合わせたように、習主席と私は、今後も協力し続ける」と語り、スーパーリアリスト大統領の真骨頂とした。朝日新聞（9月26日付）は、「トランプ氏の発言は中国によって『新型軍国主義』の文脈で利用されるリスクがあり、外務省幹部は『米国側から持ち出したのは心地よくはなかった』との不満の声を漏らした」と括ったが、中国を「同盟国」（allies）と呼んだクリントン大統領の1998年6月の日本に寄らず中国だけを公式訪問して衝撃を与えた「ジャパン・バッシング」を想起させた。何しろ、習近平主席は5月14日の米中首脳会談で、高市首相と台湾の頼清徳総統の2人を名指し、「両氏は地域の平和を脅かしている」と口角を下げて非難を繰り返した上で、「両氏を支援しないようトランプ氏に迫った」（読売新聞5月14日）といい、正に「迫った」という表現が習主席の高市首相への強い拒否反応を明示していた。

ワシントン外交情報筋によると、「トランプ氏の『米中同盟』の衝撃発言は事前の演説草稿はなく、アドリブだった可能性がある、そこで問題視されるべきは2日前の日米首脳会談でもジャバ

ン・バッシングにつながるようなことが起きていた可能性」とされる。折しも、国連総会を利用して9月22日に開いた日米首脳会談で、トランプ大統領が足元の為替水準について「円安」との懸念を伝達していたことが25日、明らかになった。

「財政の持続可能性」ベッセント財務長官の最後通牒

為替水準を巡り日米首脳が議論するのは異例であり、首相は9月25日首相官邸で記者団に、「トランプ氏から円安によって米国の貿易が厳しいという話があった」と語ったうえで「金融政策や財政政策に関するような議論はなかった」と述べた。そして経済政策の対応について記者団に問われ「今後の高市内閣の取り組みは変わらない。責任ある積極財政のもとで、強い経済と財政の持続可能性、これを両立していく」と強調した点に日米関係の危うさが透けて見える。高市発言をフォローするように片山さつき財務相は9月25日夜にベッセント米財務長官とオンラインで協議し、協議後、記者団に「日米首脳会談でも議論があった円の過小評価は問題であるという点を再確認した」と語った。

ある国際金融筋によれば、「米財務次官（国際担当）エリン・ブラウン女史が9月初旬にNHKのインタビューや日経新聞のインタビューに応じ、ベッセント長官が日銀の追加利上げの必要性に言及するとともに、財政の持続可能性をどう実現するのか市場に明確に示すよう求めたと語った辺りが財務相レベルから『円の過小評価』問題の首脳レベルへの格上げの最後通牒だった可能性がある」という。

既に、この時点で日本への注文は金融政策だけでなく財政にまで及んでいたことが理解される。むろん、5月の米中首脳会談に同行したベッセント長官が訪中する前に急遽、訪日した際、片山財務相と三村財務官との夕食会で、「高市政権の経済政策を巡り2時間以上にわたって問いただしていた」（米紙NYタイムズ）と報じられたことは記憶に新しい。

いずれにせよ、これまでベッセント長官と片山財務相との間、つまり財務大臣レベルで議論されてきた「円の過小評価」問題がいよいよ日米首脳レベルに格上げされたことで、円安是正を巡る米政府の要求が一段と強まる可能性がある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)8月毎月勤労統計
10月7日（水）午前8時30分発表予定

（現金給与総額予想は、前年比+3.7%） 前回7月は現金給与総額が前年比+4.3%と約30年ぶりの高い伸びとなった。日銀は賃金と物価の好循環を金融政策判断で重視しているため、8月も高い賃金上昇が維持されるかが焦点。強い結果となれば追加利上げ観測を支え、円買いにつながりやすい。



(加)9月失業率
10月9日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、失業率6.5%） 前回8月は雇用者数が4.17万人減と予想外のマイナスとなった一方、失業率は6.4%で横ばいだった。今回は雇用者数の反発が見込まれているが、失業率は小幅上昇する可能性がある。雇用の回復が予想以上に強ければカナダドル買いにつながりやすい一方、雇用減少が続けば景気減速への警戒からカナダドル売りが強まりそうだ。



(米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数
10月9日（金）午後11時発表予定

（1年先期待インフレ率予想は、4.6%） 米10月ミシガン大学消費者信頼感指数で、期待インフレ率の動向が注目される。1年先期待インフレ率が9月の4.6%を上回り、インフレ期待がさらに強まれば、FRBの引き締め政策をにらんだドル買いが入りやすい。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.47%

ロシア
-

中国
1.68%

トルコ
35.54%

インド
7.21%

オーストラリア
5.34%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米雇用、安定保つ＝伸び急減速、失業率悪化も－ F R B 利上げ判断は物価次第

2026年10月4日

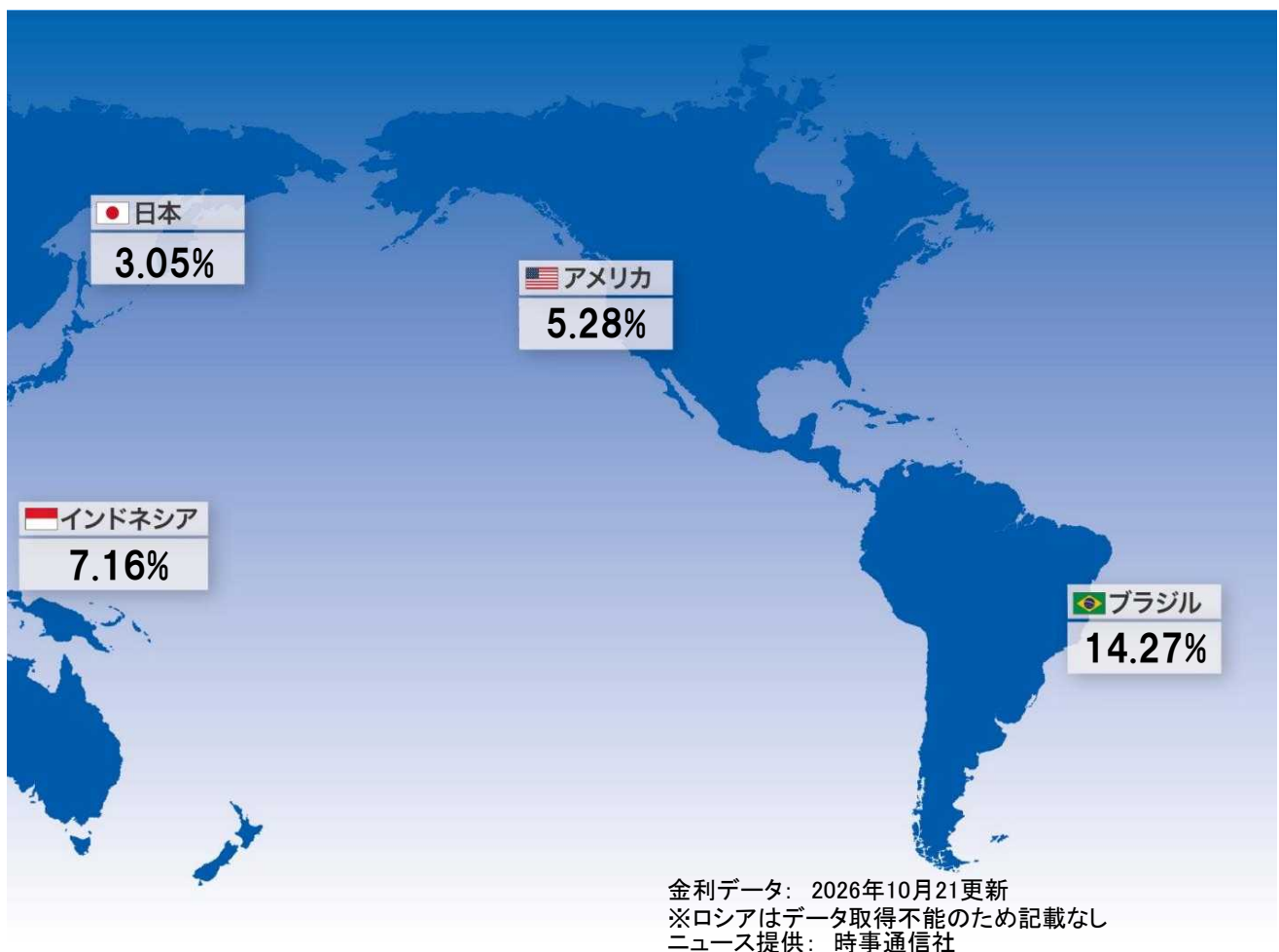
2日公表された9月の米雇用統計では、景気の先行きを占う手掛かりとなる非農業部門就業者数の伸びが予想外に急減速した。失業率も7カ月ぶりに悪化したが、雇用情勢は「安定的な基調」（エコノミスト）を維持したとの見方が支配的。連邦準備制度理事会（F R B）は追加利上げの是非を判断する上で、今後発表される物価指標を重視する方針だ。9月の就業者数は前月比2万9000人増と、予想の9万人増を大きく下回った。失業率は4.2%と、前月から0.1ポイント上昇。弱い内容の雇用統計に加え、「政策調整は慎重に決定されるべきだ」（ジェファーソンF R B副議長）といった高官発言も相まって、F R Bが今月27、28日の金融政策会合で、9月の前回会合に続いて利上げに踏み切るとの観測は後退した。もっとも、失業率の上昇は働く意欲がある人の増加が要因とみられ、雇用悪化とは言い難い。就業者数の直近3カ月の平均増加ペースは約5万人を維持。「F R Bの優先事項がインフレから（雇用に）変化するほど鈍化したわけではない」（金融大手）との見方が大勢だ。米イラン紛争による原油高騰を受けて直近8月のインフレ率は3.4%と、F R B目標の2%を大きく上回る。物価安定を重視する「タカ派」として知られるクリーブランド連邦準備銀行のハマック総裁は2日、労働市場は完全雇用状態に近いと分析。「懸念はまさしくインフレだ」と明言した。金利先物市場では、F R Bが今月利上げに踏み切る確率は一時、インフレ圧力への懸念から7割に達したが、直近では2割まで低下した。（後略）（C）時事通信社

米大豆農家、失望＝中国、関税下げ見送り－中 間選挙控えトランプ政権に逆風

2026年10月4日

先月下旬の米中首脳会談を受け、中国は米国産大豆に対する関税引き下げ方針を示さなかった。輸出拡大を期待する米農家の間では失望の声が上がる。農作業に不可欠な軽油の価格高騰も農家を直撃しており、11月の中間選挙を控え、トランプ政権への逆風が強まっている。「関税の引き下げ対象に大豆が含まれず、落胆している」。生産者団体の米大豆協会は、米中首脳会談の結果に失望を隠さなかった。会談後、米中両政府は300億ドル（約4兆7000億円）規模の関税引き下げ対象品目のリストを公表したが、そこに大豆はなかった。米国産大豆の最大の輸出先は中国だ。しかし、近年は米中の「貿易戦争」激化により、競合するブラジル産にシェアを奪われてきた。米大豆に10%の追加関税が課されたままでは、中国の民間業者が購入に二の足を踏み続けかねない。中国はトウモロコシや小麦の対米関税を引き下げる意向を示したが、これらの需要は限定的とみられる。ニッポンの服部秀城チーフグレインアナリストは、「中国は今後の対米交渉カードとして大豆を温存したいのだろう」と、大豆が関税下げ対象から外れた背景を分析する。米国では今、収穫期の真っただ中だが、農機やトラックに必要な軽油の価格が中東情勢混迷で高騰し、農家を圧迫している。（後略）

（C）時事通信社



高齢者に1万4000円支給＝中間選挙へ支持 拡大狙う一米大統領

2026年10月4日

トランプ米大統領は2日、SNSで2000万人超の高齢者を対象に現金を給付すると明らかにした。ホワイトハウスによると、連邦政府が1人当たり90ドル（1万4000円）を支給。11月の中間選挙を控え、現金給付で支持を取り付けたい考えだ。対象は、メディケア（高齢者向け公的医療保険）に加入する高齢者の一部。今月上旬に口座入金や小切手で給付する。財源はメディケアの基金から捻出する。トランプ氏はSNSで「米国民にとって非常に重要なこの問題で、約束を果たした」と強調した。トランプ氏は9月、共和党が中間選挙で上下両院の過半数を維持した場合、成人の国民全員に5000ドル（約79万円）の「配当金」を支給すると表明。この日も「共和党が中間選挙で勝利すれば、大変人気のある5000ドルのトランプ配当金も全ての米国民に支給される。安心していい」と主張した。（C）時事通信社

前FRB議長の捜査再開せず＝本部改修工事巡り 一米司法長官

2026年10月3日

ブランチ米司法長官は2日、ブルームバーグ通信のインタビューで、トランプ政権が問題視する連邦準備制度理事会（FRB）の本部改修工事費の膨張を巡り、パウエル前議長への刑事捜査を再開しない方針を明らかにした。FRB内部の不正などを調べる監察総監室が先月30日に公表した報告書が評価できる内容だったことを踏まえた。今後の焦点はパウエル氏の去就だ。同氏は刑事捜査が透明性をもって終結するまで理事にとどまる意向を示している。同氏の理事としての任期は2028年1月まで。報告書は工事費膨張に関し、違法行為を裏付ける証拠は認められなかったと認定した。一方、工事費が当初計画から10億ドル（約1580億円）近く膨らんだことについては「管理上の不備」があったと指摘し、是正を勧告した。ブランチ氏はインタビューで、パウエル氏が計画を適切に監督しなかったと批判。不正の証拠が明るみとなった場合には「われわれは捜査するだろう」と明言した。トランプ大統領は利下げ要求を受け入れなかったパウエル氏を激しく非難。FRB本部改修工事費に絡み、議会で虚偽証言をした疑いがあるとして、司法省は同氏に召喚状を出した。刑事捜査に発展したことでFRBの独立性が大きく揺らいだ。（C）時事通信社



自動車工業中心に鉱工業生産指数は低下

経済産業省が9月30日に発表した8月の鉱工業生産指数は102.6となり、前月から1.7%低下した。全15業種のうち12業種が低下した。生産の基調判断は前月の「一進一退」が据え置かれた。自動車工業の低下が目立った。台風や熊本地震によって稼働停止したことが響いた。石油・石炭製品工業なども低下。

日経平均は反発、AI・半導体株高で週後半に急伸

反発。週初は米半導体株高を受けて買いが先行したものの、韓国株安や原油高を背景に売りが優勢となり、9月末の配当権利落ちも重しとなった。週後半は米半導体株高を追い風に人工知能（AI）・半導体関連株を中心に買いが強まり、米マイクロン・テクノロジーの好決算も支えに上げ幅を拡大。週末は連日の上昇を受けた利益確定売りが優勢となった。

日経平均、今週はもみ合いか、7万円意識も上値追いは慎重

もみ合いか。人工知能（AI）・半導体関連株への物色が相場を支え、節目の7万円を意識する場面もありそうだ。一方、前週後半の急伸を受けて利益確定売りが出やすいという、日米長期金利が高水準にあることも上値を抑えよう。植田日本銀行総裁の発言や高市首相の所信表明演説を受けた金利動向にも注意したい。ノーベル賞や決算発表を手掛かりとした個別物色も活発となりそうだ。

10年債利回りはやや強含み、米長期金利の上昇で売りがやや優勢に

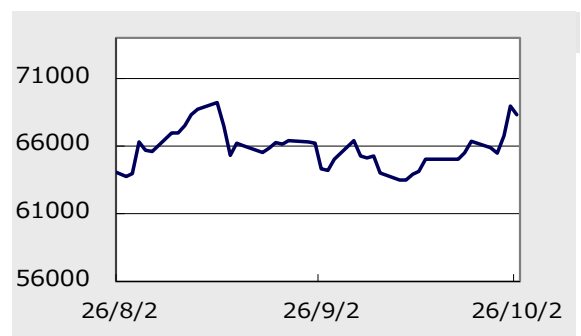
利回りはやや強含み。原油高止まりとインフレ圧力への懸念で売り優勢に。そこへ米4-6月実質国内総生産（GDP）確定値が上方修正されて米長期金利が上昇し、売りを後押し。ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の相次ぐ発言で米早期利上げ観測が後退して押し目買いが入り、週間で日本国債利回りはやや強含みに。

10年債、今週は利回りは反落か、米早期利上げ観測の一段の後退で押し目買い

利回りは反落か。先週末発表の米9月雇用統計は予想以上に弱めの内容で米早期利上げ観測は一段と後退。今週発表の米経済指標もそうした相場環境を変えないだろう。押し目買い優勢で日本国債利回りは反落へ。目先は米国からの回答を受け取ったイランがホルムズ海峡の開放に向けた次の提案を行うかが相場を左右するとみる。

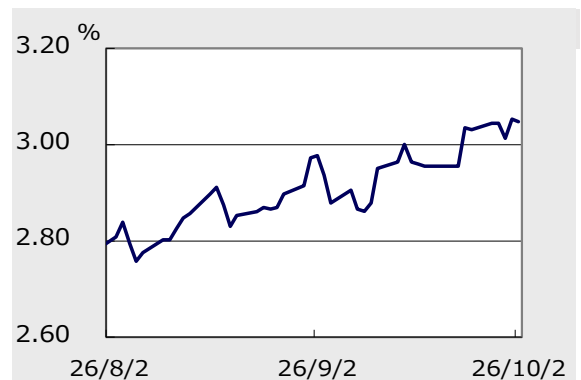
発表日	期間	指標名
10月 07日	08月	毎月勤労統計-現金給与総額
10月 07日	08月	景気一致指数/景気先行CI指数
10月 08日	08月	国際収支
10月 08日	先週	対外・対内証券投資
10月 08日	09月	景気ウォッチャー調査
10月 09日	08月	家計支出

日経平均株価



日経平均週末終値	68309.46 円
想定レンジ	66000 ~ 70000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	3.09 %
想定レンジ	3.03 ~ 3.09 %



米国概況

U.S.A



雇用統計は市場予想を下回る結果に

米労働省が10月2日に発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から2.9万人増となり、市場予想の8-9万人増を下回った。7月と8月の変化幅も計6万人の下方修正となっている。平均時給の前年同月比上昇率も3.0%にとどまり、市場予想の3.1-3.2%に届かなかった。一方、失業率は上昇した。

米国株は軟調、原油高や長期金利の上昇など重し

軟調。週初から、原油価格、長期金利の上昇が相場の上値を抑えた。トランプ大統領が、停戦を巡るイランの提案を拒否すると伝わり、中東情勢の先行き不透明感が優勢となった。長期金利も週初から2007年6月以来の高水準をつける展開になる。ただ、週後半にかけては、10月利上げ観測の後退に伴って、ハイテク株を中心にやや下げ渋って取引を終えている。

米国株、今週はもみ合いを予想、ポジション調整の動き優勢に

もみ合いを予想。雇用統計を受けて10月利上げ観測は一段と後退する形だが、インフレ懸念を背景とした長期金利の高止まりは株式市場の上値抑制要因となろう。中東情勢の早期改善期待なども高めにくい。今週は目立ったイベントが乏しいが、来週からは7-9月期の決算発表が本格化することもある。今週はややポジション調整の動きが優勢となりそうだ。

10年債利回りは高水準でもみ合い、強弱まちまちの米経済指標

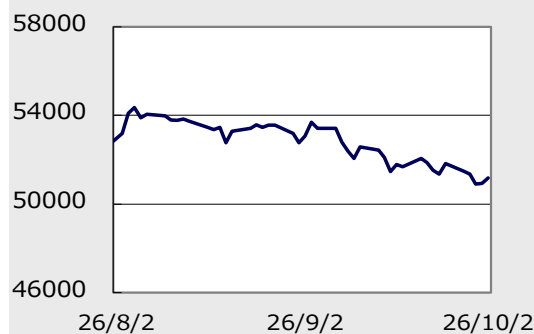
利回りは高水準でもみ合いとなった。月末にかけて5.345%まで上昇する場面があったが、2日発表の9月雇用統計は雇用者数が市場予想を大幅に下回り、利上げ観測がやや後退。5.154%まで低下する場面もあり、5.276%で週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、FOMC議事要旨などに注目

利回りは神経質な展開か。10月8日発表のFOMC議事要旨で利上げ継続のペースを見極める動きとなりやすい。フランスの財政不安を背景とした世界的な長期金利上昇の流れも引き続き意識され、方向感が定まりにくい展開が続こう。

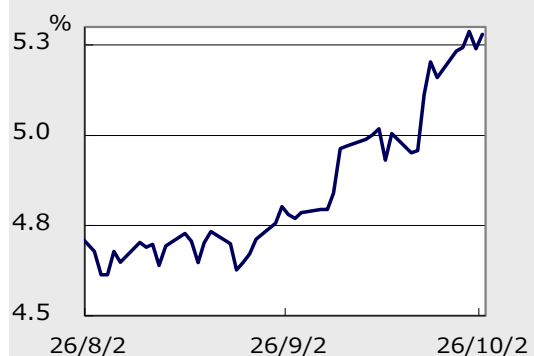
発表日	期間	指標名
10月 06日	08月	貿易収支
10月 07日	9/15-16	FOMC議事要旨
10月 07日	08月	消費者信用残高
10月 08日	先週	新規失業保険申請件数
10月 08日	08月	卸売在庫
10月 09日	10月	UM消費者マインド指数速報値

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51176.96	ドル
想定レンジ	50800 ~ 51800	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	5.28	%
想定レンジ	5.10 ~ 5.40	%



ユーロ圏CPIは市場予想以上に加速化

欧州連合（EU）統計局が10月2日に発表した9月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.8%上昇した。伸び率は市場予想の3.6%を上回り、8月の3.2%から大きく加速している。欧州中央銀行（ECB）が物価目標としている2%を7カ月連続で超過。エネルギー価格の上昇が収まっていない状況。

ユーロ円は弱含み、ドル円軟化と円全体の底堅さで177円台に

ユーロ円は弱含みの展開となった。月初にかけて179円75銭まで上昇する場面があったが、弱い米雇用統計を受けたドル円の軟化に連れ安する形となり、176円62銭まで下落。177円64銭で週を終え、下落基調が継続した。

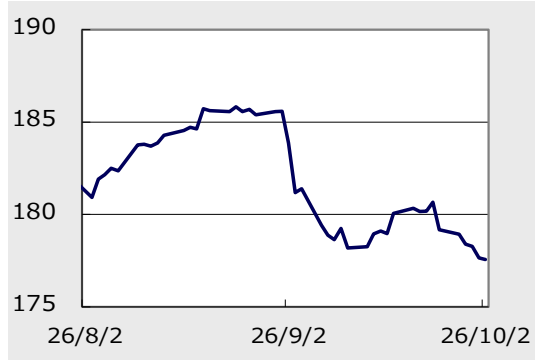
ユーロ円、方向感乏しい展開か、ドル円・日銀観測に左右

方向感に乏しい展開か。植田日銀総裁発言や東京都部CPIを受けた日銀の追加利上げ観測が円の支えとなりやすい一方、ユーロ自体の材料は限られ、値動きはドル円主導になりやすい展開が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 06日	08月	欧・小売売上高
10月 08日	09月	欧・ECB議事要旨
10月 06日	08月	独・製造業受注
10月 07日	08月	独・鉱工業生産
10月 08日	08月	独・貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	177.64 円
想定レンジ	175.00 ~ 180.00 円



ドイツ市場

10年債利回りは低下、フランス利回り上昇で安全資産として関心も

利回りは低下。中東情勢の不透明感映して週初は上昇も、その後利回りは低下方向となる。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、緩やかな政策対応が引き続き適切だとの認識を示し、過度な利上げ加速化懸念は後退した。また、フランス国債利回りの上昇を受け、安全資産としてのドイツ国債買いも拡大のまよう。

10年債、今週は利回りは上昇か、先週の反動強まる公算

利回りは上昇か。先週はフランスやイタリアの利回り上昇を受けて、ドイツ国債に逃避資金が向かう形となった。ただ、原油価格が上昇する中でドイツのインフレ状態にも依然として警戒感に残っており、短期的に先週の国債価格上昇の反動が強まるとみられる。欧州域内からの資金流出の流れが強まりそうだ。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.45 %
想定レンジ	3.20 ~ 3.80 %

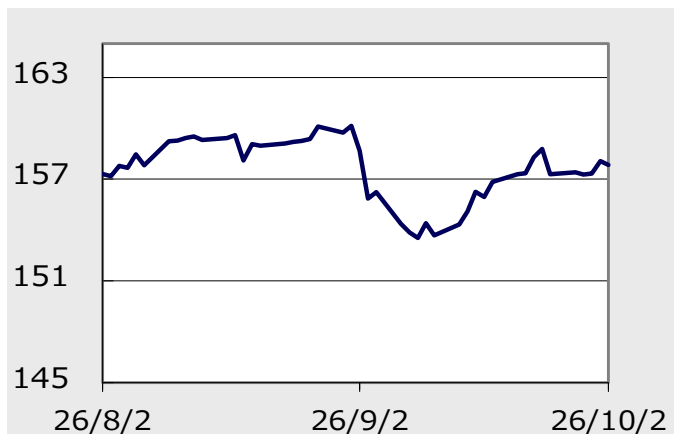
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

155.00 ～ 161.00 円

ドル・円は伸び悩みか

ドル・円は伸び悩みか。9月30日に発表された米8月コアPCE価格指数は市場予想を下回り、インフレ鈍化を示した。一方、同日に発表された4-6月期国内総生産（GDP）改定値は大幅に上方修正され、今後のインフレをにらんだ金利高・ドル高の展開に。ただ、10月2日発表の米9月雇用統計は弱い内容となり、連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測は後退している。雇用情勢の減速を受けた金利低下がドルの上値を抑える可能性がある。また、日米協調介入への警戒感からも、上昇ペースは緩慢となりそう。今週発表の米経済指標では、5日発表予定のISM非製造業景況指数が注目される。景況感が良好ならFRBの今後の引き締め的な金融政策が期待され、金利高・ドル高を支援する見通し。9日発表予定のミシガン大学消費者信頼感指数も手掛かり材料になりやすい。9月は同指数が48.1へ低下した一方、期待インフレ率と5年インフレ率はいずれも強い内容を維持している。10月にさらに上昇すれば、米金利高・ドル高の基調を強めそう。ただ、先日の日米首脳会談でトランプ米大統領が円安について懸念を表明。そうした経緯から日米協調介入への警戒感は根強く、ドル・円の上値を抑える要因となりそう。目先160円を意識する展開が想定されるものの、引き続き上昇は緩やかと見られる。



ドル円週末終値 157.86 円

【米・連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨 （9月15-16日会合分）】

9月15-16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、23年6月以来の利上げと追加的な措置に前向きな姿勢が示された。議事要旨で追加利上げに前向きな姿勢が示されていれば、ドル買い要因に。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,162.30ドル

大幅続落、米長期金利上昇が戻り抑える

大幅続落。週初に大きく値を下げた。トランプ米大統領が停戦を巡るイラン側の提案を拒否する考えを示し、中東情勢の不透明感が強まったことが背景。その後も、米国長期金利の上昇基調が金価格の上値を抑えた。週末は雇用統計が市場予想を下振れたものの、米長期金利は下げ渋り、あらためて金売りにつながった。



NY
原油先物

週末終値
91.11ドル

続落、G7の石油備蓄1億バレル協調放出合意を売り材料視

続落。10月2日、主要7カ国（G7）はエネルギー価格高騰の対応策として、今後4カ月でディーゼル燃料（軽油）などの石油備蓄1億バレルを放出すると決め、売り材料視された。一部で、湾岸諸国の9月原油輸出量について、日量2330万バレルと、25年の平均水準並みに回復したと報じられたことも売りを後押しした。



中国概況

China



9月の製造業PMI、官民データはそろって前月上回る

9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ50.1、52.1となり、そろって前月から改善したほか、好不況の節目となる50を上回った。半面、8月の工業利益の増加率は前月から大幅に低下。なお、当局は財政支出の加速など一連の景気対策を打ち出している。

人民元はやや強含み、米ドルに連れ高

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルに米国とイランの緊張関係悪化への懸念で有事の買いが入り、原油高による貿易収支悪化懸念で円は売られた。週間では対円で米ドルがやや強含み、追隨して人民元もやや強含みに。

人民元今週はやや弱含みか、米ドルへの連れ安を見込む

やや弱含みか。先週末発表の米9月雇用統計が予想以上に弱めの内容だったのに続き、今週発表の米経済指標もやや弱めとみられる。早期の追加利上げにやや慎重な米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言も増勢。米早期利上げ観測が一段と後退を続ける中、対円で米ドルはやや弱含みとなり、追隨して人民元もやや弱含みへ。

上海総合指数は下落、上海総合は約2カ月ぶりの安値に落ち込む

下落。上海総合指数は約2カ月ぶりの安値水準まで落ち込んだ。景気不安や原油高、米長期金利の上昇が重しとなった。また、前週の米中首脳会談の成果が限定的だとの見方も指数の上値を押さえた。半面、中国人民銀行（中央銀行）が流動性の供給方針を示したことが好感された。また、当局が財政支出の加速や住宅ローンの利子補給など景気支援策の打ち出しも指数をサポートした。



香港市場

ハンセン市場は強含みか、米利上げ懸念がやや後退

強含みか。早期の米利上げ懸念がやや後退していることが好感されよう。これに伴い、香港域内の金融引き締めも先送られる見通しだ。また、ハンセン指数が前週末24000pt大台を割り込んで引けており、値ごろ感から買い戻しが優勢も。半面、中東情勢の不透明感や原油高など外部環境の悪化が引き続きマイナス材料となろう。

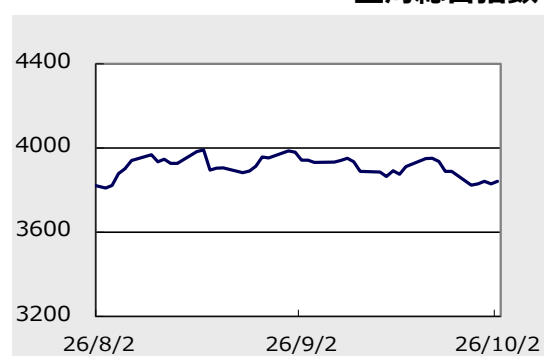
発表日	期間	指標名
10月 07日	09月	外貨準備高
10月 9-15日	09月	新規人民元建て融資
10月 9-15日	09月	資金調達総額
10月 9-15日	09月	マネーサプライM2
10月 9-15日	09月	マネーサプライM0
10月 9-15日	09月	マネーサプライM1

人民元円



人民元円週末終値	23.55 円
想定レンジ	23.40 ~ 23.560 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3842.20 Pt
想定レンジ	3790 ~ 3890 Pt



豪州概況

Australia



豪中銀では政策金利の引き上げを決定

豪準備銀行（中央銀行）は9月29日、政策金利を0.25%引き上げ4.6%にすることを決定した。利上げは5月以来3会合ぶりとなる。政策金利は2011年10月以来およそ15年ぶりの高水準となっており、これは主要先進国でトップクラスとなっている。

豪ドル円はもみ合い、豪州中銀では利上げを決定

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）は9月29日、政策金利を0.25%引き上げ4.6%にすることを決定。政策金利は2011年10月以来の高水準となっている。ただ、ブロック総裁は先行きについて「慎重な引き締めを目指す」とし、追加利上げの可能性を残すものの慎重な姿勢を示し、ややハト派的と捉えられた。

豪ドル、今週はもみ合いか、短期的には豪ドル買いに出尽くし感も

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）では、27年3月までにあと一回の利上げ余地を残しているが、短期的には先週の利上げで出尽くし感も強まりつつある。リスク選好通貨である豪ドルの本格上昇には、中東情勢の改善などが必要、円買い要因も目先限定的だが、豪ドル・円の上値は重くなりそう。

10年債利回りは弱含み、豪追加利上げ観測の後退で買いが優勢に

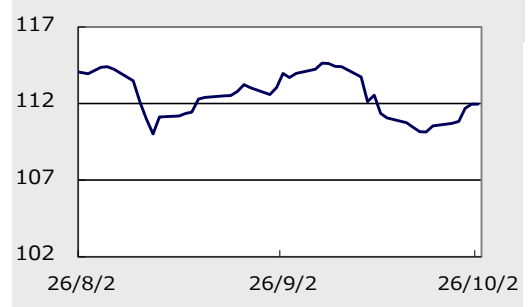
利回りは弱含み。9月29日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25pt利上げを再開、政策金利は4.60%と主要先進国でトップクラスの高水準に。そこへ米連邦準備制度理事会（FRB）高官の相次ぐ発言で米早期利上げ観測が後退を続け、豪追加利上げ観測後退を支援。週間では買い優勢で豪国債利回りは弱含み。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米早期利上げ観測の後退で引き続き買い

利回りは弱含みか。豪経済はそれなりに底堅い程度でインフレ率は中銀目標をやや上回っているが、低下傾向にある。このため、政策金利が4.60%と主要先進国でトップクラスの水準にあるのはやや高過ぎるという印象がある模様。そこへ今週も米早期利上げ観測の一段の後退が買いを支援、豪国債利回りは弱含みへ。

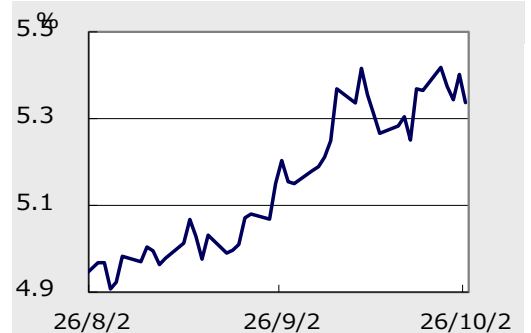
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	109.79 円
想定レンジ	108.50 ~ 111.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.34 %
想定レンジ	5.27 ~ 5.34 %



ブラジル概況

Brazil



8月の鉱工業生産は前月比0.6%減少

10月2日に発表された8月の鉱工業生産は前月比0.6%の減少となった。前年同月比では1.2%減と、増加を見込んでいた市場予想を大きく下回り、高金利による製造業の低迷が続いていることを示した。中央銀行は年内の政策金利の据え置きが見込まれるが、景気の減速が強まれば利下げ余地が広がるとの見方につながる。

レアル円は弱含み、経済指標の悪化や対米ドルの下落で

弱含み。経済指標の悪化がレアルの圧迫材料となった。8月の鉱工業生産はマイナス1.2%となり、前月から一段と落ち込んでいる。また、レアルの対米ドルの下落も足かせに。ほかに、国内の利下げの実施がレアルの売り圧力を高めた。半面、株式市場の上昇や米中間の貿易休戦の延長などが好感された。

レアル円、今週は底堅いか、米利上げ懸念の緩和などが支援材料へ

底堅いか。米利上げ懸念の緩和がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。半面、弱い経済指標などが引き続きマイナス材料となろう。また、中東情勢の不透明感が一段と高まった場合、売りは優勢も。

ボエスパ指数大幅反発、利下げの実施を改めて好感

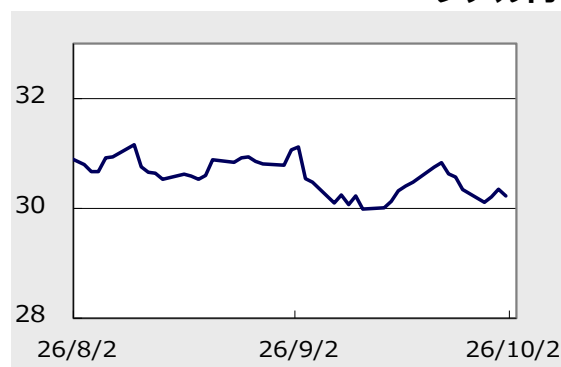
大幅反発。利下げの実施が改めて好感され、買いは広がった。米中間の貿易休戦の延長で合意されたことも、輸出伸びの拡大期待を高めた。ほかに、米雇用統計で雇用の減速が示され、次回連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれるとの観測が好感された。半面、中東情勢の不透明感や弱い経済指標が指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は強含みか、米政策金利の据え置き観測などが支援材料へ

強含みか。米雇用の減速で米政策金利が据え置かれるとの観測が引き続き支援材料となろう。また、対米中の輸出が拡大するとの期待感も引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。半面、弱い経済指標や中東問題を巡る米国の軍事行動などが引き続き警戒される見通しだ。

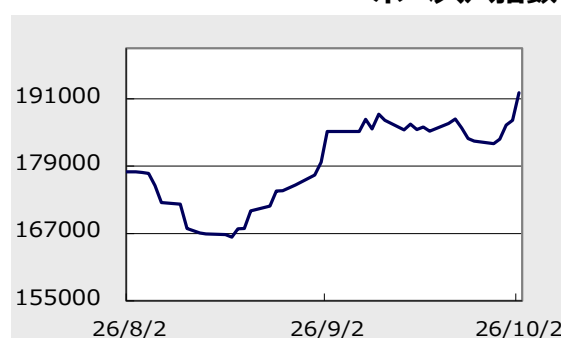
発表日	期間	指標名
10月 06日		週次景気動向調査
10月 06日	09月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
10月 06日	09月	貿易収支/ FGV消費者物価指数
10月 08日	09月	自動車輸出・生産・販売台数
10月 08日	10/1-7	FGV消費者物価指数
10月 09日	10/2-8	FIPE消費者物価指数
10月 09日	09月	IBGEインフレ率IPCA
10月 12日		休場(聖母の日)

レアル円



レアル円週末終値	30.28 円
想定レンジ	29.98 ~ 30.58 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	192114.55 Pt
想定レンジ	187110 ~ 197110 Pt



横ばい、円売りと原油高が綱引き

横ばい。日本銀行の早期利上げ観測の後退を受けた円売りが支えとなる一方、米国の対イラン軍事行動観測で原油価格が急伸し、インフレや経常収支の悪化懸念がリラの上値を抑えた。対ドルでは緩やかな下落基調が続いており、対円ではほぼ横ばいで取引を終えた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、9月のインフレ率に注目

もみ合いか。週明け発表の9月消費者物価指数でインフレの鈍化傾向が続いているかが焦点となる。原油価格の高止まりは輸入物価の上昇を通じて重荷となりやすい。日本銀行の利上げ観測を巡って円相場が振れやすい点にも注意が必要だが、37%の高い政策金利が引き続き下値を支えよう。

10年債利回りはこう着、政治リスクがくすぶる

利回りは32%台後半でこう着した値動きとなった。前週までの急変動は落ち着き、週を通じて32.6-33.0%の狭いレンジで推移。トルコを巡る政治リスクへの警戒感は根強く残っている。

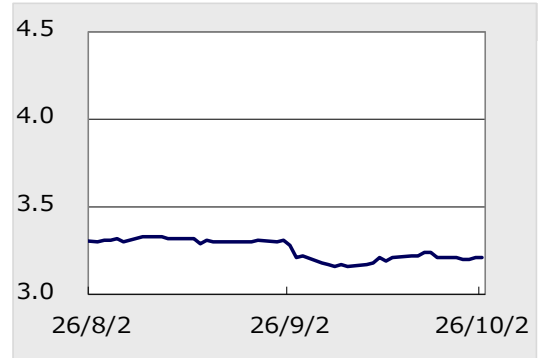
10年債利回りは落ち着いた値動きか、政治リスクの帰趨を注視

利回りは32%台を中心とした落ち着いた値動きが続くか。トルコを巡る政治リスクが払拭されない限り上値は重く、新興国からの資金流出動向も引き続き焦点となりそうだ。

米、イラン鉄道・車業界に制裁=国内輸送網に圧力

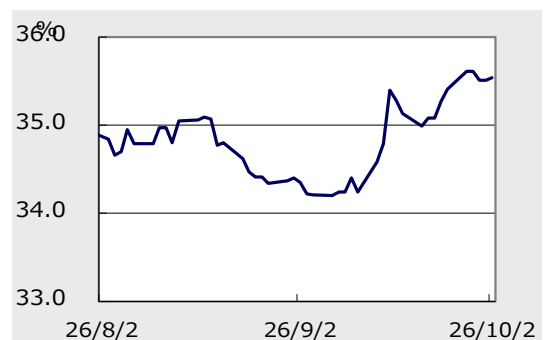
【ワシントン時事】米財務省は1日、イランの鉄道・自動車業界に対し制裁を科したと発表した。原油輸送などを支える物流網に打撃を与えるのが狙い。ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、イランでは、鉄道や自動車など陸上輸送への依存が強まっている。制裁による圧力を強化する。制裁対象に指定したのは、イランの国営鉄道会社や主要な鉄道・貨物企業。イラン精鋭軍事組織「革命防衛隊」と密接な関係を持つとされる国内主要自動車企業のイラン・ホドロ社などにも制裁を科した。米国の制裁回避に関与したとして、アラブ首長国連邦(UAE)やトルコなどの自動車関連企業も対象に加えた。このほか、金属・機械製品などの輸出がイランの資金源になっているとして、同国の鉱山・道路建設機械企業などにも制裁を科し、いずれも米国内の資産を凍結した。制裁対象の企業との取引に関わった外国金融機関には、2次制裁が科される可能性があるとしている。このほか、イランが制裁回避に利用したとして、ロシアと関係のある影の銀行(シャドーバンキング)ネットワーク「A7」を制裁対象に指定。関与する取引について、資金移動を禁止する規則案を示した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.21 円
想定レンジ	3.16 ~ 3.26 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.85 %
想定レンジ	32.0 ~ 33.50 %



ロシア概況

Russia



強含み、株高や円安進行で買い優勢

強含み。株式市場の上昇がルーブル需要を高めたほか、円安進行も対円レートをサポートした。また、米中間の貿易休戦の延長で合意されたことも支援材料。半面、早期の米利上げ懸念がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、ウクライナ情勢の不透明感なども警戒された。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、米利上げ懸念の後退などで

下げ渋る展開か。米利上げ懸念の後退がルーブルの支援材料となろう。また、原油価格の先高観などもルーブルのサポート材料へ。半面、9月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、ウクライナ情勢の不透明感が払しょくできないことも警戒される見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、米中貿易休戦の延長などを好感

強含み。米中間の貿易休戦の延長で合意されたことが好感され、買いはやや優勢となった。また、経済指標の改善も景気の先行き不安をやや緩和させた。半面、米利上げ懸念が外資の流出観測を高めた。また、ウクライナや中東情勢の不透明感など地政学リスクの高まりもマイナス材料となった。

MOEXロシア指数、底堅いか、米金利の据え置き観測などが支援材料へ

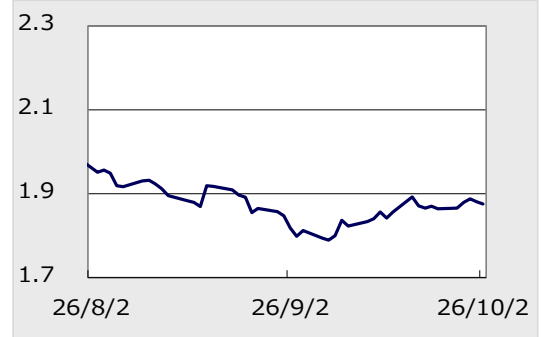
底堅いか。米雇用の減速で米金利が据え置かれるとの観測が支援材料となろう。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。半面、ウクライナや中東情勢の不透明感が払しょくされていないことが引き続き警戒されよう。また、9月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

ウクライナ電力復旧に投資＝「復興基金」重要鉱物も一米

【ワシントン時事】米財務省は2日、ウクライナとの「復興投資基金」で、新たな投資案件を承認したと発表した。熱・電力供給インフラの復旧や、重要鉱物の開発などが柱。ロシアの侵攻でインフラへの被害が広がる中、ウクライナ企業を支援する。財務省によると、ウクライナの複数地域に発電・熱供給の拠点を建設し、数千世帯への供給を目指す。また、国内6カ所での蓄電池事業に資金を拠出。ロシアの軍事攻撃による停電に備え、電力供給の安定化を図る。このほか、レアアース(希土類)、ウランなどの開発を支援し、同盟国向けの供給網を強化する。米政権は昨年、ウクライナと復興投資基金を設置。両国が共同で資金を拠出し、長期化する戦闘で荒廃したエネルギーインフラや資源などの開発を促す計画だ。今年3月には、ウクライナのドローン関連企業への出資を発表している。

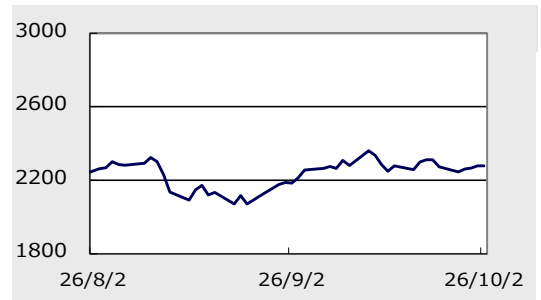
(C) 時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.88 円
想定レンジ	1.836 ~ 1.916 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2279.75 Pt
想定レンジ	2240 ~ 2320 Pt



インド概況

India



9月のHSBC製造PMIは55.1、7カ月ぶりの高水準

9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は55.1となり、7カ月ぶりの高水準を記録。また、9月の物品・サービス税（GST）純収入も18.1%増と6カ月ぶりの高い伸びを示した。ただ、原油高や金利上昇、世界成長の下振れリスクでインドの経済環境が厳しい局面に直面していると指摘されている。

発表日	期間	指標名
10月 06日	09月	HSBC総合PMI
10月 06日	09月	HSBCサービス業PMI
10月 07日		政策金利
10月 09日	9/26-10/2	外貨準備高
10月 12日	09月	消費者物価指数

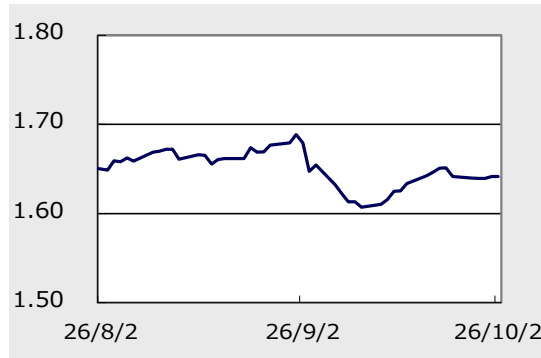
インドルピー円は弱含み、原油高がルピーの重荷に

弱含み。米国の対イラン軍事行動観測を背景に原油価格が1バレル＝93ドル台へ急伸し、原油輸入国であるインドの貿易収支の悪化懸念がルピーの重荷となった。日本銀行の早期利上げ観測の後退で円売りが出る場面もあったが、週末には円が買い戻され、狭いレンジ内で上値の重い推移となった。

インドルピー円、今週は弱含みか、原油高と円の買い戻しに警戒

軟含みか。中東情勢の緊迫化で原油価格が一段と上昇すれば、輸入コストの増加を通じてルピーの重荷となりやすい。優遇外貨預金制度の終了後は海外からの資金流入の鈍化も意識されやすい。インド準備銀行のドル売り介入が下値を支えるものの、円の買い戻しも警戒され、上値の重い展開を見込む。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.639 円
想定レンジ	1.61 ~ 1.67 円

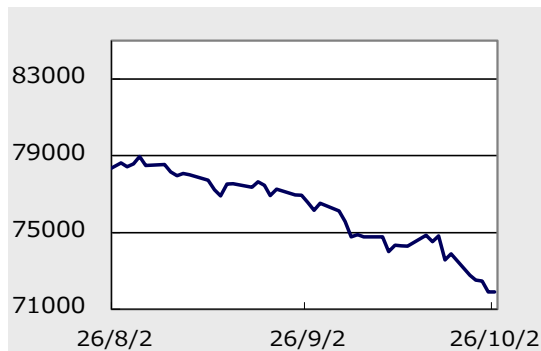
SENSEX指数大幅続落、内外の利上げ観測などを嫌気

大幅続落。内外の利上げ観測が嫌気され、売りは継続した。インド準備銀行（中央銀行）は10月の金融政策決定会合で25bpの利上げに踏み切ると予測されている。また、中東情勢の不透明感や原油高に伴う通貨ルピー安の進行もインド株の売り圧力を強めた。半面、経済指標の改善や成長予想の上方修正などが指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は上値重いか、利上げ観測が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。利上げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、財政赤字の拡大なども財政支出の縮小懸念を強める見通しだ。半面、SENSEX指数が前週末72000ptの台を割り込んで引けており、値ごろ感から買い戻しが優勢も。また、経済指標の改善や米利上げ懸念がやや後退していることもサポート材料となろう。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	71909.70 Pt
想定レンジ	70400 ~ 73400 Pt

日本株 注目スクリーニング

新興市場上場の好実態銘柄を見直しへ

■ TOPIXの新規採用銘柄が発表予定

今週はTOPIXの新規採用銘柄が発表される予定となっている。今回からはスタンダード市場、グロース市場上場銘柄もTOPIXの選定対象銘柄となり、これら多くの銘柄が新規採用銘柄になると想定されている。新規採用となったスタンダード、グロース銘柄の株価の動き次第では、他の同市場上場銘柄に対する刺激材料となることも想定される。そのため、スタンダード、グロース市場に上場している好実態銘柄をスクリーニングした。具体的には高ROEなどの高い収益性を誇り、かつ、高水準の売上成長を続けている銘柄となる。

スクリーニング要件としては、①前期実績ROEが20%以上、②前期まで5期以上連続で売上高が20%以上の増収、③スタンダード・グロース市場上場、④前期実績純利益が経常利益を超えているものは除く。

■ 新興市場の好実態銘柄

コード	銘柄	市場	10/2株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
135A	VRAIN Solution	グロース	5,410.0	554.9	31.26	57.04	94.85
4058	トヨクモ	グロース	2,155.0	237.2	27.02	16.72	128.87
4417	グローバルセキュリティ	グロース	5,630.0	862.0	33.78	42.27	133.19
4431	スマレジ	グロース	3,370.0	663.7	23.19	23.34	144.38
5038	eWeLL	グロース	2,283.0	348.7	32.24	26.19	87.18
5132	pluszero	グロース	1,911.0	150.9	24.18	31.22	60.47
5136	tripla	グロース	2,394.0	142.2	31.00	19.45	129.26
5575	Globee	グロース	1,260.0	64.5	29.24	15.20	82.90
5591	AVILEN	グロース	840.0	51.3	24.00	23.22	36.18
5892	yutori	グロース	2,919.0	159.3	22.65	19.57	149.15
7047	ポート	グロース	2,120.0	301.0	25.76	8.40	252.33
7685	BuySell Technologies	グロース	2,768.0	1713.2	25.21	17.46	158.50
9337	トリドリ	グロース	1,448.0	47.8	27.64	10.62	136.36

(注) ROEは前期実績

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ノーベル賞シーズン開幕、注目の研究テーマ

■ノーベル賞発表控え関連銘柄に注目

2026年のノーベル賞は、10月5日の生理学・医学賞を皮切りに、6日に物理学賞、7日に化学賞が発表される。今年も日本人研究者の受賞への期待が高まるなか、候補者が取り組んできた研究分野にも関心が向かいそうだ。なかでも、細胞内で異常なたんぱく質が蓄積した際に働く「小胞体ストレス応答」や、睡眠と覚醒を調整する「オレキシン」など、創薬につながる生命科学分野の研究が注目される。オレキシンを巡っては、すでに不眠症やナルコレプシーの治療薬として研究成果の実用化が進んでいる。

材料・エネルギー分野では、薄くて曲げられる「ペロブスカイト太陽電池」や、電池材料や半導体などへの応用が進む「カーボンナノチューブ」が候補者の研究テーマとして挙げられる。ペロブスカイト太陽電池は国内でも商用化や量産投資が始まるなど、研究段階から産業化へと移行しつつある。カーボンナノチューブもリチウムイオン電池や半導体への応用研究が進み、量産能力を増強する動きがみられる。このほか、高効率化が進む有機ELも注目分野の一つ。ノーベル賞の発表を前に、こうした研究成果の実用化や事業化に関わる企業への関心も高まりそうだ。

■主な「ノーベル賞」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/2 株価 (円)	関連テーマ	概要
4502	武田薬品工業	プライム	5643	オレキシン	オレキシン受容体作動薬「オーゼイフル」を開発。
4507	塩野義製薬	プライム	2786	オレキシン	オレキシン受容体拮抗薬「クービビック」を国内で販売。
4523	エーザイ	プライム	4700	オレキシン	オレキシン受容体拮抗薬「デエビゴ」をグローバル展開。
4205	日本ゼオン	プライム	2401	カーボンナノチューブ	単層品「ZEONANO」を世界で初めて量産。
6701	NEC	プライム	4913	カーボンナノチューブ	飯島澄男氏が在籍中にカーボンナノチューブを発見。
3402	東レ	プライム	1223.5	ペロブスカイト太陽電池	高耐久化に寄与する封止材など関連材料を開発。
4118	カネカ	プライム	5960	ペロブスカイト太陽電池	シリコンとのタンデム型太陽電池を開発。
4204	積水化学工業	プライム	2499	ペロブスカイト太陽電池	フィルム型太陽電池を商用化、量産化を推進。
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	750	ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイト太陽電池向け製造装置を展開。
6752	パナソニックHD	プライム	4568	ペロブスカイト太陽電池	ガラス建材一体型の太陽電池を開発。
7259	アイシン	プライム	2147.5	ペロブスカイト太陽電池	独自塗布工法を活用し量産技術の確立を目指す。
4527	ロート製薬	プライム	2788	小胞体ストレス応答	小胞体ストレス応答に着目した近視治療薬を共同開発。
4579	ラクオリア創薬	グロース	609	小胞体ストレス応答	小胞体ストレス軽減につながる創薬共同研究に参画。
4112	保土谷化学工業	プライム	2060	有機EL	正孔輸送材料や発光材料などを展開。
5019	出光興産	プライム	1560	有機EL	青色発光材料など高性能材料を開発・製造。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

グンゼ〈3002〉プライム

アパレル事業の構造改革進む、27年3月期通期営業利益は80%増予想

■機能ソリューションが利益を牽引

1896年（明治29年）に製糸業として創業。現在の事業は、インナーウェアなどの「アパレル」が売上高の44%を占め、食品系包装用途のプラスチック製品やOA機器・半導体製造向け製品の「機能ソリューション」が36%、縫合糸などの「メディカル」が10%、フィットネスクラブ運営などの「ライフクリエイティブ」が10%となっている。利益は機能ソリューションが牽引する（26年3月期）。26年3月期に13.34億円の営業赤字となったアパレルは、現在、構造改革を進めており。28年3月期までの3年間で33億円の営業損益改善を目標としている。27年3月期には目標の93%を達成する計画で、一段の損益改善が期待される。

■第1四半期は減収ながら大幅増益

27年3月期第1四半期売上高は313.67億円（前年同期比2.7%減）、営業利益は33.87億円（同87.6%増）。アパレルの既存ルートでの販売減少などにより売上高は減少する一方、構造改革の順調な進捗などが奏功し利益は伸長した。27年3月期通期売上高は1320億円（前期比0.8%増）、営業利益は88億円（同80.3%増）予想。

★リスク要因

構造改革の今後の進展度合いなど。

売買単位	100	株
10/2終値	4020	円
業種	繊維製品	

■テクニカル分析



3002：日足

75日線近辺が下値メドか。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	136,030	9.4%	5,812	6,021	11.5%	4,501	261.38
2024/3連	132,885	-2.3%	6,777	6,774	12.5%	5,109	301.11
2025/3連	137,117	3.2%	7,921	8,180	20.8%	6,279	379.40
2026/3連	130,918	-4.5%	4,882	4,920	-39.9%	509	15.83
2027/3連予	132,000	0.8%	8,800	8,400	70.7%	5,200	165.89

日本株 注目銘柄2

イビデン〈4062〉プライム

ICパッケージ基板が収益を牽引、27年3月期営業利益は前期比2.0倍予想

■AIサーバー向けが伸長

1912年に電力会社として創業した揖斐川電力が始まり。現在の事業内容は、ICパッケージ基板が主力の「電子」事業が売上高の58%を占め、排ガス浄化フィルターや半導体製造装置向け特殊炭素製品などの「セラミック」事業が20%、祖業である水力発電や設備工事、メラミン化粧板などの「その他」事業が22%となっている。利益は電子事業が牽引する（26年3月期）。27年3月期第1四半期売上高は1232.19億円（前年同期比26.4%増）、営業利益は268.80億円（同52.4%増）。電子事業でAIサーバー向け需要が拡大。販売価格も期初予想を上回って推移した。

■今年2度目の株式分割

27年3月期通期売上高は5500億円（前期比32.1%増）、営業利益は1270億円（同2.0倍）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を10%、営業利益を41%ほど、期初予想からそれぞれ上方修正した。前期より量産稼働を開始した大野事業場（岐阜県）の生産が安定推移し、収益寄与している。なお、今年に入り、1月1日と10月1日を効力発生日として、それぞれ1株を2株に分割した。

★リスク要因

AI投資の過剰感など。

売買単位	100 株
10/2終値	12100 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



4062：日足

8月以降は下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	417,549	4.1%	72,362	76,176	2.4%	52,187	373.73
2024/3連	370,511	-11.3%	47,568	51,140	-32.9%	31,490	225.44
2025/3連	369,436	-0.3%	47,621	47,890	-6.4%	33,704	241.32
2026/3連	416,201	12.7%	62,027	60,822	27.0%	63,713	228.16
2027/3連予	550,000	32.1%	127,000	127,000	108.8%	84,000	149.68

日本株 注目銘柄3

AGC〈5201〉プライム

半導体関連事業が成長けん引、配当利回り3.6%・PBR0.8倍台で推移

■上期業績は2桁増収増益着地

1907年創立の素材メーカー。建築ガラスや自動車用ガラス、塩化ビニル等の化学品、医薬品・農薬等を手掛ける。26年12月期第2四半期累計の売上高は1兆1006.09億円（前年同期比10.6%増）、営業利益は646.61億円（同19.7%増）で着地した。売上高は、円安効果に加え、エッセンシャルケミカルズ東南アジアやインテグレイテッドケミカルズ、電子部材の出荷増などが寄与した。利益面では、ライフサイエンスの損益改善が寄与した。26年12月期通期の売上高は2兆2000億円（前期比6.9%増）、営業利益は1500億円（同17.7%増）を見込む。

■30年までに半導体関連事業を25年比倍増へ

同社は、30年目標で営業利益3000億円以上、戦略事業営業利益1900億円以上、ROE10%以上を掲げており、30年までに半導体関連事業の売上高25年比倍増を目指す。パッケージング材を中心とした新製品開発・上市にも注力していく。ほか、株主還元では、DOE3%程度を目安に安定配当を行うようで、27年以降、業績回復に応じ還元方針の見直しも検討。

★リスク要因

原燃材料の上昇など。

売買単位	100 株
10/2終値	5749 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5201：日足

7月以降の株価は上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	2,035,874	19.9%	183,942	58,512	-72.1%	-3,152	-
2023/12連I	2,019,254	-0.8%	128,779	122,775	109.8%	65,798	304.73
2024/12連I	2,067,603	2.4%	125,835	-50,050	-	-94,042	-
2025/12連I	2,058,832	-0.4%	127,465	124,758	-	69,162	326.20
2026/12連I予	2,200,000	6.9%	150,000	124,000	-0.6%	77,000	363.12

日本株 注目銘柄4

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場のライフラインを支える、今期も増収増益見通し

■1Qは2桁増収増益着地

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。27年3月期第1四半期は、売上高159.74億円（前年同期比20.5%増）、営業利益47.41億円（同48.6%増）で着地した。エレクトロニクス関連事業では、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門が、主要顧客である半導体工場における設備投資の継続により堅調に推移した。27年3月期通期の売上高は610億円（前期比5.2%増）、営業利益は155億円（同5.9%増）を見込む。

■九州・北海道向け事業拡大を引き続き想定

同社は今後、引き続きオペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大（目標比率85%）を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向け事業拡大を想定。ガス販売事業およびグラフィックスソリューション事業の拡大も図っていく。ほか、株主還元では、安定配当を継続することを基本方針とする。

★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税影響など。

売買単位	100 株
10/2終値	2346 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6055 : 日足

25日移動平均線は上向きに転換。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連	57,976	10.1%	14,640	15,123	33.4%	10,592	103.07
2027/3連予	61,000	5.2%	15,500	15,500	2.5%	10,800	105.08

日本株 注目銘柄5

西島製作所〈6363〉プライム

新日本造機を子会社化で業績予想上方修正と増配を発表

■1919年創業の老舗ポンプ専門メーカー

1919年創業の老舗ポンプ専門メーカーで、上下水道、発電所、海水淡水化施設などの社会インフラを支える大型・高圧ポンプに強みを持つ。27年3月期通期は新日本造機の子会社化完了に伴い7月1日付で上方修正し、売上高1039億円（前期比11.8%増）、営業利益57億円（同13.9%増）を見込む。実質的な事業環境は堅調で、受注高・売上高ともに過去最高を想定している。27年3月期第1四半期の売上高は166.31億円（前年同期比16.3%減）、営業利益は11.82億円（同463.9%増）で着地した。輸出案件の粗利率の大幅改善、海外サービス子会社業績の好調も寄与した。

■新日本造機の連結化で売上高1000億円突破

ただ、29年度に向けて売上高1000億円、営業利益率10%、ROE10.0%を目標に掲げていたが、新日本造機の連結化に伴い、今期で早くも売上高1000億円の大台を突破する見通しとなった。国内の老朽化インフラ更新、米州の発電インフラ、中東・北アフリカの水関連投資と成長機会は多層的である。

★リスク要因

新日本造機とのシナジー効果の発現遅れなど。

売買単位	100 株
10/2終値	2920 円
業種	機械

■テクニカル分析



6363 : 日足

上値の重い展開、25日移動平均線が75日線を下回る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	64,659	23.8%	5,927	5,693	10.3%	4,404	166.50
2024/3連	81,103	25.4%	6,822	6,297	10.6%	6,225	234.82
2025/3連	86,501	6.7%	5,449	4,540	-27.9%	4,068	152.96
2026/3連	92,927	7.4%	5,005	5,204	14.6%	5,945	224.94
2027/3連予	103,900	11.8%	5,700	4,800	-7.8%	7,100	269.79

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月6日	火	15:00	植田日銀総裁や片山財務相兼金融担当相が全国証券大会であいさつ		
		14:00	印・サービス業PMI確定値(9月)		55.8
		14:00	印・総合PMI確定値(9月)		56.5
		15:00	独・製造業受注(8月)		2.5%
		16:00	スイス・失業率(9月)		3.0%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(8月)		0.6%
		21:30	米・貿易収支(8月)	-898億ドル	-886億ドル
		21:30	加・貿易収支(8月)	13.0億加ドル	7.7億加ドル
		27:00	ブ・貿易収支(9月)		73.94億ドル
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会の進行役を担当		
			米・ダラス連銀総裁が質疑応答の進行役を担当		
10月7日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(8月)	3.7%	4.3%
		08:30	実質賃金総額(8月)	1.5%	2.0%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:00	景気一致指数(8月)		120.6
		14:00	景気先行CI指数(8月)		117.7
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.25%
		15:00	独・鉱工業生産(8月)		-1.1%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(9月)		2.63%
		27:00	ブ・自動車販売台数(9月)		27万5122台
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月15-16日会合分)		
		28:00	米・消費者信用残高(8月)	450.00億ドル	180.62億ドル
			中・外貨準備高(9月)		3兆4383億3千万ドル
10月8日	木	08:50	国際収支(経常収支)(8月)	3兆1946億円	2兆9889億円
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(9月)		1.87%
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(9月)	46.7	46.4
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(9月)		48.3
			日銀支店長会議		
			地域経済報告(さくらレポート)(10月、日本銀行)		
		15:00	独・貿易収支(8月)		211億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.67%
		20:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(9月会合)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.7万件
		23:00	米・卸売在庫(8月)		0.7%
			米・セントルイス連銀総裁がブルームバーグのイベントで米経済と政策について講演		
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
10月9日	金	08:30	家計支出(8月)	-3.6%	-3.6%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.31%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(PCA)(9月)	4.47%	4.22%
		21:30	加・失業率(9月)	6.5%	6.4%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数速報値(10月)	48.0	48.1
			中・資金調達総額(9月、15日までに)		23兆9100億元
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日までに)		10兆4400億元
			欧・欧財務相理事会		
10月12日	月		スポーツの日の祝日で休場		
			米国はコロンブス・デーの祝日で休場		

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350